

令和元年6月12日現在

機関番号：13401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03465

研究課題名(和文) 政策を分析視角としたドイツ政党システム流動化の研究

研究課題名(英文) Research on the fluidization of the German political party system by means of analysis of policies

研究代表者

横井 正信 (Yokoi, Masanobu)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(総合グローバル)・教授

研究者番号：10220542

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：2017年ドイツ連邦議会選挙戦の過程を中心とした分析を通じて、長期的にはEU統合の深化や社会構造の変化とともに政党の支持基盤が流動化・脆弱化する一方で現実的な政策的対応の幅が限定されていることから大政党間の政策的収斂化が進行したこと、短期的にはユーロ危機と難民危機に起因する既存政党に対する不信感が急速に高まったことを背景として、二大政党の衰退とポピュリスト政党の台頭という形での政党システムの分散化傾向が決定的となったことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先進諸国における社会経済的な変化が政党システムの流動化や構造的変化にどのような影響を及ぼし、その影響が政党の具体的政策面での対応にどのように反映されているのかという問題を解明することは、グローバル化、情報基盤社会化、少子高齢化等の変化に伴って、財政・経済、社会保障、外国人政策等の問題に直面し、かつ政党構造の大きな変化を経験しつつある現在の日本においても同様に重要であり、これらの点に関してドイツにおける変化を実証的に検証することは、比較政治学的観点からも極めて重要である。

研究成果の概要(英文)：I made it clear through analysis focusing on the process of the German Bundestag election campaign in 2017 that the tendency toward fragmentation of the political party system in Germany in the form of decline of the two major parties and the rise of a populist party has become irreversible. This transformation has two causes. First, in the long term, support bases of political parties became fluid and weak as the EU integration process has proceeded drastically and the social structure has changed, while convergence on policy decisions among two major parties became obvious due to the limited realistic policy choices. Second, in the short term, distrust of existing parties has increased rapidly due to the euro crisis and the refugee crisis.

研究分野：政治学

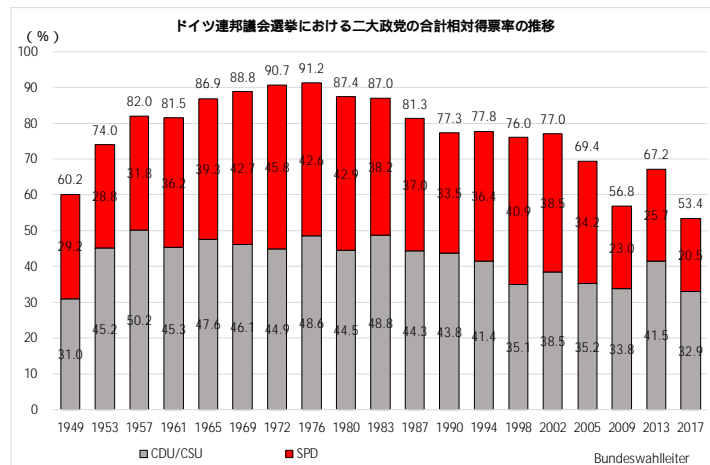
キーワード：ドイツ 政党政治 政治史 比較政治学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年のドイツにおいては、二大政党の支持基盤の溶解と政党支持の多元化、主要政党の政策の収斂化、無党派層の増加と政治倦怠、右派ポピュリスト政党の勢力拡大といった他の西欧諸国においても見られる政党システムの流動化と変容が顕著となっている。(図1参照)

(2) 2017年連邦議会選挙はこのような政党システムの流動化と変容の方向性に決定的影響を与えると予測されており、主要政党による具体的政策課題に対する対処という基礎的視点のもとで選挙に至るプロセスとその結果を分析することによって、ドイツの政党システムの変化の方向性を明らかにすることができると考えられた。



2. 研究の目的

(1) ドイツでは、経済のグローバル化と社会の高齢化という先進諸国共通の変化が、1990年のドイツ統一や、1999年のユーロの導入に象徴されるEU統合の深化によって、増幅された形で影響を及ぼし、かつて「ドイツ・モデル」とも呼ばれた協調重視型の経済社会・福祉国家体制を変容させつつある。

(2) 本研究は、そのような構造的変動に対処するための政策的対応の実証的分析を通じて、この構造的変動が、かつては「政党国家」とも称されたドイツにおいて近年顕著になった大政党の支持基盤の溶解、政党支持の多元化、主要政党間の政策の収斂化、無党派層の増加といった政党システムの流動化や変容とどのような関係にあるのかを具体的政策対応の面から実証的に明らかにし、ドイツにおける政党システムの変化の方向性について一定の結論を得ることを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 本研究においては、ドイツの政党システムの流動化や変容と、社会国家の変容を反映した財政、経済、社会保障、労働等の政策的諸課題に対する諸政党の対応状況との相互的影響関係を、研究者によるリサーチや分析によってだけでなく、連邦及び各州の行政官庁、政党等によって作成・公表される諸文書、世論調査資料、メディア資料といった日本国内では入手困難な資料を用いて、また、主要政党、行政機関、研究機関等に所属する人々に対するインタビュー等によっても明らかにする。

(2) これらの一次資料・情報を基礎とすることによって、現在のドイツの政党システムの流動化や変容についての研究者による俯瞰的かつ理論的研究から得られる分析結果を実証面から再検証し、新たな視点を提供することが可能になると考えられる。

4. 研究成果

(1) 2016(平成28)年度においては、近年のドイツにおいて見られる政党システムの変化が前回2013年連邦議会選挙とその後の連立形成にどのような影響を与えたかについての論点整理作業を行った。そのうえで、2013年に発足した第3次メルケル大連立政権における主要政策課題に関する議論がそのような政党システムの変化からどのような影響を受けているのかについての分析研究を行った。さらに、この分析研究と並行してドイツでの現地調査を行った。この現地調査では、現政権の中心であるキリスト教民主同盟(CDU)の党大会を傍聴し、2015年以降の難民の大量流入とともに政策面での最大の争点となった難民政策が同党党首であり首相でもあるメルケルの支持と安定度にどのような影響を与えているかについての調査を行った。また、ミュンヘンにおいて、CDUの姉妹政党であるキリスト教社会同盟(CSU)のバイエルン州議会議員と同党機関誌副編集長に対して、党の現状と翌年9月に実施予定の連邦議会選挙の見通しに関するインタビューを行った。

(2) これらの分析と調査に基づいて、キリスト教徒民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)の二大政党の間での表面上の対立と実際の政策的収斂という側面から、ドイツ統一以降長期的課題となってきた年金改革政策について、1990年のドイツ統一から第3次メルケル大連立

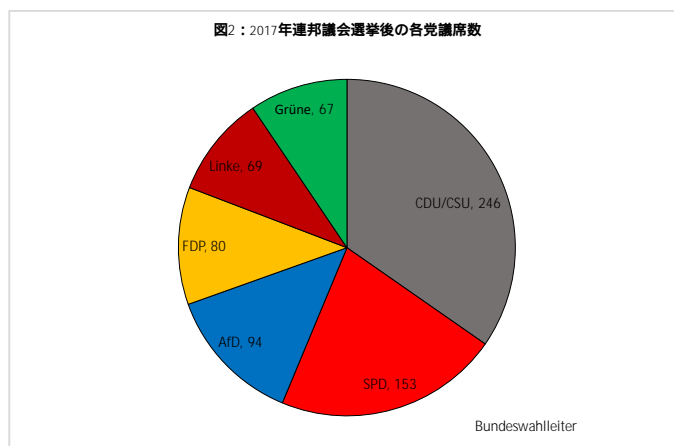
政権前半期までに関する詳細な分析を行い、その成果について学術論文「メルケル政権における年金政策の転換()」として発表した。この論文においては、1990年代半ば以降、財政状況の悪化や少子高齢化を背景として、年金支給水準の引き下げや支給開始年齢の引き上げを中心として展開されてきたドイツの年金政策が、2005年のメルケル大連立政権樹立以降、次第に抑制緩和と給付拡大の方向へと転換された政治的背景について分析し、経済・労働市場の状況好転といった短期的な要因だけでなく、大政党の勢力衰退という長期的要因がメルケル政権による年金政策の転換に大きな影響を与えたことを明らかにした。

(3) 2017(平成29)年度においては、前年度に行ったドイツの政党システム流動化に関する論点整理作業を基礎として、第3次メルケル大連立政権における主要政策課題への対応状況が政党システムの流動化からどのような影響を受けているのかについての分析研究を行った。また、2017年9月にドイツにおいて連邦議会選挙が行われた後、数か月にわたって連立交渉が難航するという状況が発生したことから、上記の分析研究と並行して、同年12月に連邦議会選挙結果及びその後の連立交渉の推移についての現地調査を行った。この現地調査においては、連邦議会選挙とその後の連立交渉に関する資料を収集するとともに、CDU/CSUとの大連立政権を再び樹立するための協議を開始するか否かを決定することになったSPDの党大会を傍聴し、近年党勢の衰退が顕著となった同党の党内状況と連立協議における主要論点についての調査を行い、党大会に出席した代議員等に対するインタビューを行った。

(4) これと並行して、第3次メルケル大連立政権後半期に主として給付を拡大する方向で行われた改革に関する詳細な分析を行い、その成果については学術論文「メルケル政権における年金政策の転換()」として発表した。この論文においては、公的年金政策の転換を受けた第3次メルケル大連立政権による年金受給開始年齢の柔軟化と部分的引き下げ、年金支給水準の維持と保険料率抑制、就業力減少年金の拡大、旧西独地域と旧東独地域の年金均等化等、給付拡大の方向での具体的政策を分析し、二大政党の政策的収斂の進行と、「社会国家」のスリム化ではなくその基礎を堅持することこそがドイツの経済的基盤をも強化することにつながるとする考え方が再び有力になりつつあることを明らかにした。

また、2017年11月に開催された北陸地区国立大学連合協議会主催の「北陸四大学連携まちなかセミナー」において、「ドイツにおけるポピュリスト政党の台頭とその限界」と題して、同年の連邦議会選挙において第3党へと躍進した右派ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢(AfD)」の勢力拡大の背景と同党がドイツの政党システムに及ぼしている影響についての報告を行った。

(5) 2018(平成30)年度においては、二大政党の合計得票率が53.4%にまで低下する一方、右派ポピュリスト政党が台頭し、初めて連邦議会に6政党が議席を獲得する等、ドイツの政党システムに根本的な変化をもたらした2017年連邦議会選挙、その後連立協議が二転三転し2018年3月まで半年近くかかった大連立政権樹立に至る経緯、ユーロ危機や難民危機を背景として政権発足後も高まったメルケル首相に対する批判を受けた同年12月の同首相のCDU党首辞任に至る過程についての分析を行った。(図2参照)また、これらの状況について調査分析するため、2018年12月にはメルケルの後継党首を選出したCDU党大会の傍聴を中心として現地での調査及び資料収集を行った。



(6) これらの分析調査を基礎として、ドイツにおいて近年の大連立政権の下で進行してきた政策の収斂化が政党間競争において決定的な役割を果たすようになった浮動的有権者層に対してどのような影響を及ぼしてきたか、また社会国家の変容を反映した諸政策がドイツの政党システムの流動化とどのような相互関係にあるのかについて分析し、その成果については学術論文「2017年連邦議会選挙と第4次メルケル大連立政権の発足」として発表した。この論文においては、2017年連邦議会選挙において大政党の凋落と右派ポピュリスト政党の躍進による政党勢力の分散化が決定的となり、選挙後の連立選択肢の限定化によって大連立政権が継続するという前例のない結果がもたらされた背景を分析し、ドイツ社会の変化を背景とした政党システムの変容がユーロ危機と難民危機によって生じた国内の深刻な亀裂の克服という現在の最大の課題の解決を困難にしていることを指摘した。

また、2019年3月には名古屋大学で開催された中部ドイツ史研究会において、上記の論文の内容に関する報告を行った。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

横井正信、2017年連邦議会選挙と第4次メルケル大連立政権の発足、福井大学教育・人文社会系部門紀要、査読無、第3号、2019、163 - 223

<http://hdl.handle.net/10098/10550>

横井正信、メルケル政権における年金政策の転換()福井大学教育・人文社会系部門紀要、査読無、第2号、2018、111 - 154

<http://hdl.handle.net/10098/10316>

横井正信、メルケル政権における年金政策の転換()福井大学教育・人文社会系部門紀要、査読無、第1号、2017、153 - 204

<http://hdl.handle.net/10098/10068>

〔学会発表〕(計1件)

横井正信、2017年連邦議会選挙と第4次メルケル大連立政権の発足、第136回中部ドイツ史研究会、2019年

〔その他〕

横井正信、ドイツにおけるポピュリズム政党の台頭とその限界、北陸地区国立大学連合協議会「北陸4大学連携まちなかセミナー」、2017年

<http://www.life.u-toyama.ac.jp/machinaka/2017.html>